

# 事業計画書目次

[総務局]

2款8項3目

危機管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	地域の防災担い手育成事業	25,901	25,901	20,948	20,948	4,953	4,953	
2	防災・減災普及啓発事業	46,278	46,278	42,059	42,059	4,219	4,219	
3	高潮・洪水ハザードマップ作成事業	20,084	11,442	20,084	11,442	0	0	
4	地域防災力向上事業	261,273	254,371	262,006	255,105	△ 733	△ 734	
5	感震ブレーカー等設置推進事業	177,500	101,450	177,500	101,450	0	0	
6	家具転倒防止対策助成事業	36,200	36,000	33,200	33,000	3,000	3,000	
7	災害対策備蓄事業	1,328,382	1,148,382	974,117	558,624	354,265	589,758	
8	地域防災拠点機能強化事業	243,852	243,652	116,940	116,740	126,912	126,912	○
9	帰宅困難者抑制事業	8,838	8,838	11,688	11,688	△ 2,850	△ 2,850	
10	広域避難場所事業	5,843	5,843	6,150	6,150	△ 307	△ 307	
11	飲料水確保対策事業	7,207	7,207	14,207	14,207	△ 7,000	△ 7,000	
12	横浜防災ライセンス事業	888	888	935	935	△ 47	△ 47	
13	津波避難対策事業	167	167	176	176	△ 9	△ 9	
14	上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業	25,000	25,000	20,000	20,000	5,000	5,000	
15	防災関連システム運用事業	97,278	97,278	98,748	98,748	△ 1,470	△ 1,470	
16	情報伝達手段強化等事業	11,415	11,415	19,660	19,660	△ 8,245	△ 8,245	○
17	防災行政用無線運用事業	257,838	257,831	225,255	225,248	32,583	32,583	
18	繁華街安心カメラ運用事業	53,911	53,911	60,389	60,389	△ 6,478	△ 6,478	
19	危機対処・防災訓練事業	51,857	51,857	19,755	19,755	32,102	32,102	○
20	危機対処計画等修正検討事業	11,317	11,317	81,386	81,386	△ 70,069	△ 70,069	
21	危機管理対策経常費	47,705	47,705	66,822	66,822	△ 19,117	△ 19,117	
22	災害救助基金積立金	137,867	135,867	96,466	96,166	41,401	39,701	
	計	2,856,601	2,582,600	2,368,491	1,860,698	488,110	721,902	



令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90	
事業名称	地域の防災担い手育成事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	25,901	0	0	0	0	25,901
令和7年度	20,948	0	0	0	0	20,948
増▲減	4,953	0	0	0	0	4,953

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	22,051	20,948	19,901		19,901	19,901
	市債＋一般財源	22,051	20,948	19,901		19,901	19,901
決算	事業費	24,346	20,534				
	市債＋一般財源	24,346	20,534				

事業概要 (アクティビティ)	震災など大規模災害発災による被害を軽減するためには自助・共助による取組が欠かせません。自助・共助の取組を推進するため、地域における防災の担い手を育成するとともに、地震被害の軽減を目指した対策を強化します。また、近年頻発する風水害による被害を踏まえ、「逃げ遅れゼロ」の実現に向けて、浸水や土砂災害の被害が想定される町の防災組織（自治会・町内会等）が実施する防災活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域防災活動支援（風水害）	単位	目標	800	800	800	800	800	800
	団体	実績	959	947				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	震災など大規模災害発災時は、市民自らの自助とともに、身近な自治会・町内会を中心とした「町の防災組織」や「地域防災拠点」による共助の活動が重要になります。こうした、自助・共助の活動を推進するため、よこはま防災研修や地域防災拠点運営研修を通じて、防災や減災に関する知識や経験を地域に広め、防災訓練等を実施するなど、地域の防災活動を中心となって進める地域防災の担い手を育成します。担い手育成には幼少期からの切れ目のない啓発が大切であることから、子どもに対する啓発を強化していきます。 また、風水害時の「逃げ遅れゼロ」に向けて、浸水や土砂災害等の被害が想定される自治会・町内会ごとに、必要となる知識（※）の確認や風水害時の一人ひとりの避難行動計画であるマイ・タイムラインを実際に作成する研修等を強力に進め、地域住民一人ひとりが風水害に対して具体的に備えられるように、関係区局と連携してきめ細やかな支援を実施します。 ※ハザードマップ等による地域の危険性、風水害時に開設される避難場所、警戒レベルごとの取るべき避難行動等							
背景・課題	能登半島地震を受け、地震災害への対策の重要性が改めて浮き彫りとなりました。市民一人ひとりの個人備蓄や在宅避難などの「自助」及び地域住民で助けあう「共助」等について、市として改めて推進していく必要があります。 また、近年頻発する風水害では、全国各地で逃げ遅れにより大切な命が失われるなど甚大な被害が毎年発生しているため、災害時の適切な避難行動を伝えることで、逃げ遅れの防止につなげる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例							
根拠・データ等	防災・減災推進研修受講者アンケート（平成26年度～）							
事業スケジュール	【防災・減災推進員の育成】 年間400名育成  【地域防災活動支援】 木造密集地域における火災や、風水害の危険性のある全ての自治会・町内会（約2,800自治会・町内会）に対して支援を実施。 年1回の研修では周知内容や周知すべき対象者が限られることから継続的に自治会・町内会へ支援を実施。							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域防災の担い手育成に向けた研修の実施	13,823	320	13,503	研修種類の増
	2	地域防災活動支援	12,078	20,628	▲8,550	事業の見直しによる減
	細事業合計		25,901	20,948	4,953	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	河合 良太郎		佐久間 隆幸	

## 令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	防災・減災普及啓発事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	46,278	0	0	0	0	46,278
令和7年度	42,059	0	0	0	0	42,059
増▲減	4,219	0	0	0	0	4,219

歳出		令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	11, 148	10, 588		50, 278	50, 278	50, 278
	市債＋一般財源	11, 148	10, 588		50, 278	50, 278	50, 278
決算	事業費	8, 026	7, 162				
	市債＋一般財源	8, 026	7, 162				

事業概要 (アクティビティ)		災害に対する自助・共助について、広く市民に重要性を啓発し、災害時の命を守る行動につながる取組を推進します。特に近年ますます激甚化している風水害に対する取組を強化し、イベントの開催、啓発冊子やテレビ・ラジオなど各種広報媒体を通じた啓発を実施します。また、防災アプリ等の多様な情報伝達手段を活用し、適切な避難行動を支援します。さらに、自助・共助の中核施設である横浜市民防災センターと連携した体験型啓発の実施や放送事業者が制作した映像コンテンツを活用した防災啓発など、様々な手法により防災・減災意識の浸透を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベントや各種広報媒体を通じた啓発の回数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	回	実績	18						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		地震、風水害などの自然災害に対して、最も大切なことは日頃からの備えです。特に、毎年日本各地で大きな被害が発生している風水害に対しては、日常から自助・共助を含めた「事前の備え」への意識を高めるだけでなく、自ら危険を察知し避難行動をとるなど、いざという時に命を守るための実際の行動に移す啓発を継続的に実施していくことが極めて重要です。また、市民が必要な防災情報を容易に取得できる環境を構築することで、市民の防災力向上を図ります。							
背景・課題		行動変容を促す啓発を広く市民に浸透させていくためには、対象を明確化した分かりやすい内容で繰り返し働き掛けることが必要であり、デジタル技術を活用したコンテンツの拡充や防災アプリの運用、適正な防災情報の提供、子ども向けの啓発の家族等への波及効果など、世代を問わず啓発の裾野を広げていくことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画							
根拠・データ等		横浜市民の危機管理アンケート調査（令和３年度）							
事業スケジュール		<p>【広報・イベントの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>平成11年度～令和7年度（令和2年度を除く）：「横浜防災フェア」をラジオ日本株式会社と共同で開催</li><li>令和元年度：横浜防災フェア来場者数 67,200人</li><li>令和2年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止。代替イベントとして、ラジオ日本防災特別番組を共同で放送</li><li>令和3年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い規模を縮小して市庁舎アトリウムにて開催</li><li>令和4年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い規模を縮小して市庁舎アトリウムにて開催</li><li>令和5年度：横浜防災フェアを赤レンガ倉庫前広場にて開催</li><li>令和6年度：横浜防災フェアを赤レンガ倉庫前広場にて開催</li><li>令和7年度：横浜防災フェアを赤レンガ倉庫前広場にて開催</li><li>令和8年度：横浜防災フェアを赤レンガ倉庫前広場にて開催</li><li>その他、フジテレビと連携した取組やイベントへの出展、テレビ・ラジオなどの各種広報媒体を通じた啓発を実施</li></ul> <p>【啓発ツールの作成・運用】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>防災よこはま<ul style="list-style-type: none"><li>平成24年度：事業開始</li><li>平成28年度：これまでの「わが家の地震対策」を風水害の内容を盛り込んで更新した「防災よこはま」を作成し、「防災・減災推進研修」などにおいてテキストとして使用（各年度通して現在まで実施）</li><li>平成29年度：「防災よこはま」第二版に改訂</li><li>令和元年度：「防災よこはま」第三版に改訂</li><li>令和3年度：「防災よこはま」第四版に全面改訂し、「防災よこはまハンドブック」を新規作成</li><li>令和4～7年度：「防災よこはま」を幅広く配布</li></ul></li><li>防災アプリ<ul style="list-style-type: none"><li>令和4年度：防災アプリの実証実験</li><li>令和5年度：防災アプリの本格運用</li><li>令和6年度：防災アプリの継続運用（機能改善含む）</li><li>令和7年度：防災アプリの継続運用（機能改善含む）</li></ul></li></ul>							

	令和8年度：防災アプリの継続運用（機能改善含む） ・在宅避難、個人備蓄啓発 令和7年度：市庁舎イベント、資源循環局・水道局と合同啓発 令和8年度：キーマジカルを使用した広報の実施  【横浜市民防災センターとの連携】 ・平成28年度：「防センアカデミー」開始。 ・広く市民を対象にした講座の共同開催のほか、体験ツアーの内容を共同して考案するなど、防災・減災意識を普及啓発するためのコンテンツを連携して制作 ・その他、防災センターと連携したイベント開催や動画制作などの各種取組を現在まで実施  【防災プラットフォームの新規構築】 ・令和7年度：防災プラットフォーム（仮称）の新規構築 ・令和8年度以降：・令和7年度：防災プラットフォーム（仮称）の運用保守
事業開始年度	平成24年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜市民防災センターとの連携	806	806	0	
	2	啓発ツールの作成・運用	18,313	10,094	8,219	R7年度啓発実績に伴う増
	3	広報・イベントの実施	1,159	1,159	0	
	4	防災プラットフォーム（仮）運用	26,000	30,000	▲4,000	構築が完了したため。
	細事業合計		46,278	42,059	4,219	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 河合 良太郎	係長 海野 賢一			

## 令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	04
事業名称	高潮・洪水ハザードマップ作成事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	20,084	0	8,642	0	0	11,442
令和7年度	20,084	0	8,642	0	0	11,442
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	15,224	11,589
	市債＋一般財源	11,862	7,442
決算	事業費	4,119	13,777
	市債＋一般財源	3,299	10,757

令和9年度	令和10年度	令和11年度
17,973	17,973	17,973
14,973	14,973	14,973

事業概要 (アクティビティ)		洪水・高潮ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知するため、市町村が作成・配布することが義務付けられています。（水防法第15条第3項） 平成27年水防法の改正により、国及び県により想定しうる最大規模の降雨に対応した浸水想定区域が順次指定されていることから、これにあわせて本市では洪水ハザードマップを改訂し区域内の全世帯・事業所に配付してきました。 令和3年度から、「洪水浸水想定区域」に加え、新たに「高潮浸水想定区域」及び「内水浸水想定区域」を掲載し、浸水に関する3つのハザードマップを1冊にまとめた「浸水ハザードマップ」を全世帯・全事業所に配布を実施しました。 （令和3年度・4年度の浸水ハザードマップの印刷・配布等の費用に関しては、環境創造局と分担。） 令和6年度は、高潮浸水想定変更に伴う、浸水ハザードマップの版下改訂および印刷を実施しました。また、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設に対する避難確保計画の作成等に向けた取組を実施しました。（水防法第15条の3、土砂災害防止法第8条の2） 令和7年度は、内水浸水想定区域水防法指定に伴うハザードマップ版下作成および、視覚障がい者向けハザードマップ読み上げシステムを導入しました。 令和8年度は、7年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷を実施予定です。また、避難確保計画については、内水の水防法指定により、対象施設が大幅に増える予定です。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
配布区	単位	目標	0	10	18	18	未定	未定	未定
	区	実績	10	18					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		①背景・課題の分析：想定降雨量の見直し等により、各種浸水想定が変更になった場合、ハザードマップの改訂が必要です。加えて、令和4年度の「浸水ハザードマップ」全戸配布により、既存の市民に対する災害リスクの周知は達成できていますが、転入者への対応が今後必要になります。また、実効性のある避難確保計画が提出される必要があります。 ②事業目的・効果：浸水ハザードマップ（洪水・内水（雨水出水）・高潮）の作成・更新や、耳で聞くハザードマップの運用などにより、自宅の浸水リスクや避難場所の情報等について広く周知することで、円滑な避難行動に繋げることを目的としています。また、避難確保計画の円滑な作成等に向けた取組を実施することで、市民の避難行動の支援を行います。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、横浜市防災計画							
根拠・データ等		浸水想定区域図（洪水・内水・高潮）							
事業スケジュール		【浸水ハザードマップ等作成事業】 元年度 洪水浸水想定区域（境川・大岡川水系）の見直しによるハザードマップの作成、印刷、配布（8区） 2年度 洪水浸水想定区域（入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系）の浸水想定の見直し等によるハザードマップ版下作成（2区） 3年度 2年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布およびそれ以外のハザードマップ版下作成（15区） 4年度 3年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布 5年度 「浸水ハザードマップ」の増刷 6年度 高潮浸水想定区域変更に伴う版下作成およびハザードマップ印刷 7年度 内水浸水想定区域水防法指定に伴うハザードマップ版下作成 8年度 7年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布  【避難確保計画システム構築事業】 令和4年度：実証実験 令和5年度：委託契約 令和6年度以降：保守契約 令和7年度：新規避難確保計画対象施設の選定（8年度対象施設への計画作成の依頼及びシステム登録）							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	浸水ハザードマップ等作成事業	14,470	17,284	▲2,814	内水ハザードマップ版下改訂事業完了による減
	2	避難確保計画システム運用	5,614	2,800	2,814	内水の水防法指定に伴う施設数増加による増
	細事業合計		20,084	20,084	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		河合 良太郎	猪子 晋平			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	地域防災力向上事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	261, 273	0	0	6, 902	0	254, 371
令和7年度	262, 006	0	0	6, 901	0	255, 105
増▲減	▲733	0	0	1	0	▲734

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	262, 019	262, 321
	市債＋一般財源	256, 051	254, 273
決算	事業費	261, 174	260, 426
	市債＋一般財源	254, 280	255, 299

令和9年度	令和10年度	令和11年度
261, 204	261, 204	261, 204
254, 303	254, 303	254, 303

事業概要 (アクティビティ)		①地域防災活動奨励助成金 各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。  ②「町の防災組織」活動費補助金 自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
申請世帯	単位	目標	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	世帯	実績	1,283,590	1,266,181					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		①4月に各区へ区配し、地域防災拠点連絡協議会や各地域防災拠点運営委員会からの申請受付や、交付決定・補助金交付を実施する。補助金を交付し地域防災拠点の活動を支援することにより、地域の防災力向上を図る。  ②平常時から自治会町内会は、共助の体制及び自主防災力を強化できるように組織し活動してもらう必要性があります。そこで、防災訓練、防災資機材等の購入、その他運営のための会合等の防災活動に対して補助金を交付することで、地域の共助体制が維持・整備できるように支援します。当該事業によって、平常時から自治会町内会を中心とする町の防災組織で防災訓練などが行われることで、住民個々の減災行動につなげ、地域防災力の向上を図る。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市地域防災活動奨励助成金交付要綱、横浜市「町の防災組織」活動費補助金交付要綱							
根拠・データ等		前年度実績値（交付世帯数）							
事業スケジュール		①・平成8年度：事業開始  ②・昭和56年度：事業開始 ・平成16年度：1世帯当たりの単価改定（@200円→@160円）							
事業開始年度		① 平成8年度 ② 昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	「町の防災組織」活動費補助金	206, 193	206, 926	▲733	世帯数の減による減
	2	地域防災活動奨励助成金	55, 080	55, 080	0	



	細事業合計	261,273	262,006	▲733	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 河合 良太郎	係長 猪子 晋平		

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03	
事業名称	感震ブレーカー等設置推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	177,500	75,450	0	600	0	101,450
令和7年度	177,500	75,450	0	600	0	101,450
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9,202	28,000			177,500	177,500	177,500
	市債＋一般財源	9,202	28,000			101,450	101,450	101,450
決 算	事業費	14,384	17,534					
	市債＋一般財源	14,384	17,534					

事業概要 (アクティビティ)		大規模地震時の通電火災による被害を軽減するため、感震ブレーカー器具購入費の一部補助・取付支援を実施し、更なる設置促進を図ります。延焼火災の危険性が高い重点対策地域では、器具代を全額補助するとともに、「まちの不燃化推進事業」とも連携し、通電火災の防止について周知啓発を強化し、令和11年度までに感震ブレーカー設置率80%を目指します。  (令和8年度実施内容) 1. 委託事業（世帯への助成） ・全市での簡易タイプの購入及び取付支援の実施 ・「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」重点対策地域内にお住まいの世帯へ購入費用全額補助 2. 設置に関する広報 （1）自治会・町内会等に対する啓発 （2）各種広報媒体による広報（全市）							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助件数	単位	目標	1,600	6,900	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	件	実績	804	2696					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		大地震時には、精神的に混乱していることから通電火災に備え自らブレーカーを落とすことが難しいことも想定され、地震の揺れを感じし自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカーが有効です。感震ブレーカーの必要性を周知するとともに、市内の延焼火災危険等の高い地域はもちろん、それ以外の地域においても補助や助成事業を行い感震ブレーカー簡易タイプの設置促進に取り組むことで、大規模災害時の出火率低下や延焼火災発生の抑制を図ります。							
背景・課題		震災時の火災による住宅被害の軽減を図るため、横浜市密集市街地における地震火災対策計画における重点対策地域には、能登半島地震の被災状況等も踏まえ、感震ブレーカー購入助成額を拡充するとともに、「まちの不燃化推進事業」とも連携し、通電火災の防止について周知啓発を強化することが重要です。また、通電火災対策は市民の皆様の生命を守るためにも、「重点対策地域」に限らずより広い範囲で実施すべき重要な取り組みです。さらなる普及のため、補助制度の認知度向上と効果的広報が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		首都直下地震対策大綱、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略							
根拠・データ等		横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査（令和6年度）							
事業スケジュール		・平成25年度：個人を対象とした分電盤タイプの補助事業を開始。 ・平成27年度：重点対策地域・対策地域を対象に、自治会・町内会を対象とした簡易タイプの補助事業を追加 ・平成28年度：個人を対象とした分電盤タイプの補助事業を廃止 ・令和2年度：重点対策地域を対象に個人を対象とした簡易タイプの購入費助成事業を開始 ・令和3年度：個人を対象とした簡易タイプの購入費助成事業の対象を対象地域に拡充 ・令和6年度：自治会・町内会を対象とした補助事業を全市域へ拡大 ・令和7年度：重点対策地域へ簡易タイプの購入費全額補助を導入。個人を対象とした助成事業を全市域に拡充。							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	感震ブレーカー等設置推進事業	177,500	177,500	0	

	細事業合計	177,500	177,500	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 河合 良太郎	係長 海野 賢一			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03	
事業名称	家具転倒防止対策助成事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	36,200	0	0	200	0	36,000
令和7年度	33,200	0	0	200	0	33,000
増▲減	3,000	0	0	0	0	3,000

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	4,265	12,000
	市債＋一般財源	4,265	12,000
決算	事業費	5,955	7,158
	市債＋一般財源	5,955	7,158

令和9年度	令和10年度	令和11年度
32,422	32,422	32,422
32,422	32,422	32,422

事業概要 (アクティビティ)		大規模地震時の家具転倒による圧死や逃げ遅れ、火災などを防止するため、補助対象を高齢者・障害者世帯から全世帯に拡大し、家具転倒防止器具購入費の一部補助を実施します。延焼火災の危険性が高い重点対策地域では器具代の全額補助を実施し、令和11年度までに家具転倒防止器具設置率80%を目指します。 また、自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者世帯に対し、家具転倒防止器具の取付を支援します。  (令和8年度実施内容) 1. 委託事業（世帯への助成） ・ 全市での器具の購入及び取付支援の実施 ・ 「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」重点対策地域内にお住まいの世帯へ購入費用全額補助 2. 設置に関する広報 （1）自治会・町内会等に対する啓発 （2）各種広報媒体による広報（全市）							
		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
申請件数	単位	目標	300	500	800	2000	2000	2000	2000
	件	実績	217	223					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
		助成件数	単位	目標	300	500	800	2000	2000
	件	実績	193	213					
事業目的		災害時の家屋、屋内の損傷及び居住者の負傷をできるだけ抑え、被災時及び被災後の生活が困難とならないようにするためには、家具を固定するなど家具の転倒防止対策といった日ごろの自助の取組が必要です。 居住空間にある家具、火気器具や電気機器を載せた家具などの倒れこみを防止する器具の助成を通じて、大規模地震時の人的被害を軽減します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市家具転倒防止対策助成事業実施要綱							
根拠・データ等		横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査（令和6年度）							
事業スケジュール		・平成25年度：事業開始 ・平成30年度：要件緩和（対象年齢を75歳から65歳へ変更） ・令和7年度：横浜市地震防災戦略改定により、器具代補助を導入、重点対策地域100%、その他地域50%(上限2,000円) ・令和8年度：器具代補助の対象を全世帯に拡大							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	家具転倒防止対策助成事業	36,200	33,200	3,000	補助対象拡大及び広報啓発拡充による増

	細事業合計	36,200	33,200	3,000	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 河合 良太郎	係長 海野 賢一			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03	
事業名称	災害対策備蓄事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1, 328, 382	0	0	180, 000	0	1, 148, 382
令和7年度	974, 117	0	0	415, 493	0	558, 624
増▲減	354, 265	0	0	▲235, 493	0	589, 758

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	132, 467	213, 069	1, 522, 497		1, 522, 497	1, 522, 497
	市債＋一般財源	132, 467	213, 069	1, 107, 004		1, 107, 004	1, 107, 004
決算	事業費	136, 436	182, 266				
	市債＋一般財源	136, 436	182, 266				

事業概要 (アクティビティ)	震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、市民の安全確保にかかわる食料、水、生活用品、資機材等の備蓄を進める。 また、各区への備蓄物資の補充基地として、市内12箇所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域防災拠点の数（ 拠点備蓄庫の数）	単位	目標	459	459	459	459	459	459
	箇所	実績	459					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	食料品及び資機材等の備蓄品について、計画的な更新・維持管理を行うことにより、災害発生時に市民の皆様が安心して避難生活を送れる環境を確保することを目的としている。具体的な取組として、令和11年度までに、備蓄食料・飲料水の備蓄量を、想定避難者一人あたり2食1日分から3食×3日分に拡充する。また、防災計画に定める備蓄数量の計画的な更新を進めるとともに、資機材の修繕、賞味期限切れ食料の資源化などを行う。そのほか、発災時に各地域防災拠点への物資の供給を行えるよう、方面別備蓄庫の維持管理を行う。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、地震防災戦略、横浜市災害救助物資備蓄要綱、横浜市災害救助物資使用要綱							
根拠・データ等	横浜市防災計画「資料編」「市が備蓄する主な品目及び計画数量等」で定める計画数量							
事業スケジュール	令和元年度 備蓄食料・生活用品・資機材（発電機、投光器、移動式炊飯器）の更新 令和2年度 備蓄食料・資機材（発電機、投光器、移動式炊飯器）の更新 令和3年度 備蓄食料・資機材（発電機、投光器）の更新 令和4年度 備蓄食料・生活用品・風水害時の避難場所の改善 令和5年度 備蓄食料・生活用品・資機材（ヘルメット）の更新 令和6年度 備蓄食料・生活用品・資機材（ヘルメット）の更新 令和7年度 備蓄食料・生活用品・資機材の更新、新規備蓄品の配備、TKBユニット（トイレ・キッチン・ベッド）の試行導入及び運用の検証 令和8年度 備蓄食料・生活用品・資機材の更新、新規備蓄品の配備、TKBユニット（トイレ・キッチン・ベッド）の維持管理							
事業開始年度	昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	備蓄品の更新及び維持管理	■■■	■■■	■■■	テント型パーティション購入数増加による増
	2	備蓄庫の維持管理	■■■	■■■	■■■	不用品処分費の増
	3	TKBユニット実証訓練	■■■	■■■	■■■	新たに実証訓練を実施することに伴う増
	細事業合計		1, 328, 382	974, 117	354, 265	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	田中 薫	納 慶一郎		

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	地域防災拠点機能強化事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	243, 852	0	0	200	197, 000	46, 652
令和7年度	116, 940	0	0	200	63, 000	53, 740
増▲減	126, 912	0	0	0	134, 000	▲7, 088

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	20, 049	69, 698	274, 415		274, 415	274, 415
	市債＋一般財源	20, 049	69, 698	272, 415		272, 415	272, 415
決 算	事業費	20, 443	145, 258				
	市債＋一般財源	20, 443	145, 258				

事業概要 (アクティビティ)		地域防災拠点の施設整備等を進めることにより、災害時に必要な機能を強化します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
整備箇所数	単位	目標	5	117	9	7	10	10	10
	箇所	実績	5	117					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		<p>阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助のための資機材や避難生活に必要な食料等の備蓄を行い、平成7年度から地域防災拠点として整備をはじめ、平成10年度に完了しました。引き続き、現在ある防災備蓄庫の維持管理を行いながら、学校の統廃合や建替え等に伴って、防災備蓄庫の改修を行うと共に、老朽化した備蓄庫の計画的な建替えを行っていきます。</p> <p>災害対策基本法に基づき災害種別に応じた指定緊急避難場所等の指定が定められており、浸水想定区域等の変更や学校の統廃合等があった際に、既存の指定状況の見直しを行うための調査をします。</p>							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市防災計画、災害対策基本法							
根拠・データ等		防災備蓄庫計測調査（令和3年7月）、災害対策基本法							
事業スケジュール		<p>【防災備蓄庫工事】</p> <p>H7～H10：防災備蓄庫設置事業</p> <p>H28～R3：防災備蓄庫外出し事業</p> <p>R4：防災備蓄庫増設事業</p> <p>R5～：防災備蓄庫増設事業、学校建替えに伴う防災備蓄庫整備、老朽化に伴う建替え</p> <p>R6：簡易防災倉庫設置事業</p> <p>R7：防災備蓄庫増設事業、学校建替えに伴う防災備蓄庫整備、老朽化に伴う建替え</p> <p>R8：基本設計による防災備蓄庫工事費見直し</p> <p>【指定緊急避難場所等の指定事業】</p> <p>R1：洪水浸水想定区域（境川・大岡川水系）・土砂災害想定区域の見直し、高潮浸水想定区域の指定による調査</p> <p>R2：洪水浸水想定区域（入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系）・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査</p> <p>R3：内水浸水想定区域・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査</p> <p>R4：地域防災拠点の新規指定に伴う調査</p> <p>R5：高潮浸水想定区域の見直しに伴う調査</p> <p>R7：高潮浸水想定区域の見直しに伴う調査</p> <p>R8：地域防災拠点の新規指定等に伴う調査</p>							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域防災拠点維持費	8, 785	40, 068	▲31, 283	R7年度で防災備蓄庫適正管理支援業務が完了したため
	2	防災備蓄庫整備事業	220, 067	68, 172	151, 895	対象工事の増、工事費の高騰
	3	指定緊急避難場所等の指定事業	15, 000	8, 700	6, 300	地域防災拠点区割りデータ更新実施による増

	細事業合計	243,852	116,940	126,912	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 田中 薫	係長 猪子 晋平			



令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	帰宅困難者抑制事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,838	0	0	0	0	8,838
令和7年度	11,688	0	0	0	0	11,688
増▲減	▲2,850	0	0	0	0	▲2,850

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	17,588	11,688	8,838	8,838	8,838
	市債＋一般財源	17,588	11,688	8,838	8,838	8,838
決算	事業費	3,998	9,201			
	市債＋一般財源	3,998	9,201			

事業概要 (アクティビティ)		災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一斉に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げ等の発生の恐れがある。本市の想定（元禄型関東地震）では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、横浜市内企業で働く就労者に帰宅抑制を促し、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
帰宅困難者一時滞在施設確保	単位	目標	247	252	263	268	273	278	283
	施設	実績	253	263					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		一時滞在施設の拡充や一斉帰宅抑制の周知に取り組むことで、大規模災害時の滞留者・帰宅困難者の発生や駅周辺の混雑を抑制する。							
背景・課題		市内で発生する帰宅困難者について、一時滞在施設の確保を進めるとともに、企業の一斉帰宅抑制をさらに推進していく必要がある。一時滞在施設として協定を締結した施設へは備蓄品を配付し、定期的な更新を行っていくとともに、パシフィコ横浜、横浜アリーナへは追加で配付しているオムツ等の備蓄品の更新が必要である。備蓄品については、一時滞在施設だけではなく帰宅困難者全員分が必要であり、購入量を平準化し備蓄していく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画							
根拠・データ等		平成24年10月横浜市地震被害想定調査報告書及び平成30年度東京都市圏パーソントリップ調査							
事業スケジュール		・平成25年度：事業開始 ・一時滞在施設年間5件純増 ・令和8年度全市一斉トイレバック更新配送委託							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	帰宅困難者一時滞在施設確保	■■■	■■■	■■■	既存施設のトイレバック購入が完了したことによる減
	2	一斉帰宅抑制	■■■	■■■	■■■	
	3	横浜駅混雑防止対策	■■■	■■■	■■■	
	細事業合計		8,838	11,688	▲2,850	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	田中 薫	川村 岳大

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	広域避難場所事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,843	0	0	0	0	5,843
令和7年度	6,150	0	0	0	0	6,150
増▲減	▲307	0	0	0	0	▲307

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	14,159	13,451	5,843	5,843	5,843	5,843
	市債＋一般財源	14,159	13,451				
決算	事業費	14,014	14,942	5,843	5,843	5,843	5,843
	市債＋一般財源	14,014	14,942				

事業概要 (アクティビティ)	大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、昭和47年度から広域避難場所を指定しています。※指定区域は、定期的に新規指定及び区域追加に関して調査し、必要に応じて見直すことと しています。 また、発災時に、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
大型標識撤去工事	単位	目標	9	9	10	10	10	10
	件	実績	10	10				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(1) 広域避難場所標識・機材庫の維持管理 現在設置している広域避難場所標識及び機材庫の修繕を行う。 (2) 広域避難場所標識の撤去改修 大型標識及び電柱巻標識は、老朽化や破損が進んでいるため、順次撤去する。 (3) 広域避難場所現況調査 広域避難場所の状況の確認等、現況調査を行う。							
背景・課題	老朽化した機材庫や標識が多く存在するため、順次撤去・回収が必要。 また、インフラの整備状況や時代背景に合わせた広域避難場所のあり方の見直しが必要。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、広域避難場所事務取扱要領、広域避難場所機材庫要綱、 方針決裁「広域避難場所大型標識等の撤去について（平成27年9月29日）」							
根拠・データ等	広域避難場所現況調査による調査結果							
事業スケジュール	【 事業スケジュール 】 令和元年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し 令和2年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和3年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和4年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、点検 令和5～6年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し 令和7年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和8年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去							
事業開始年度	昭和47年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	広域避難場所に係る標識・機材庫の維持管理	5,843	6,150	▲307	積算見直しによる減
	細事業合計		5,843	6,150	▲307	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	田中 薫			川村 岳大			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	飲料水確保対策事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,207	0	0	0	0	7,207
令和7年度	14,207	0	0	0	0	14,207
増▲減	▲7,000	0	0	0	0	▲7,000

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	3,807	2,207
	市債＋一般財源	3,807	2,207
決算	事業費	3,600	5,198
	市債＋一般財源	3,600	5,198

令和9年度	令和10年度	令和11年度
7,207	7,207	7,207
7,207	7,207	7,207

事業概要 (アクティビティ)		関係局と連携し、災害時の飲料水確保に向けた取組を推進するもの。災害時の飲料水確保に向けた取組の一環として、地域防災拠点への耐震給水栓の整備等により、発災後に特別な作業をすることなく普段と同様に飲料水を確保することができる体制を整備するもの。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
整備数	単位	目標	2	5	9	7	6	未定（学校施設の水道直結化事業による）	未定（学校施設の水道直結化事業による）
	校	実績	5	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		①地域防災拠点（459校）のうち災害用地下給水タンクや緊急給水栓がなく、受水槽活用不可の拠点が46校あり、災害時の飲料水確保に課題がありました。 ②平成30年度から令和5年度の6か年で、上記46校に耐震給水栓を整備し、地域防災拠点の飲料水確保に繋げました。 ③令和6年度以降も引き続き、直結給水化等により受水槽活用不可となった拠点や受水槽の容量が小さい拠点を中心に耐震給水栓の整備を行います。 ④災害時における給水確保手段の強化に向けた浄水器の運用手段の検討。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市防災計画、平成29年12月方針決裁、中期4か年計画＜災害に強い人づくり・地域づくり（自助・共助の推進）＞							
根拠・データ等		水道局との合同調査（平成31年4月） ・災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点：46校 ・水道局作成の耐震給水栓整備予定表							
事業スケジュール		・平成30年度：耐震給水栓整備開始（5校／46校） ・令和元年度：耐震給水栓整備（5校／46校） ・令和2年度：耐震給水栓整備（9校／46校） ・令和3年度：耐震給水栓整備（9校／46校） ・令和4年度：耐震給水栓整備（9校／46校） ・令和5年度：耐震給水栓整備完了（9校／46校） ・令和6年度以降：水道局と教育委員会事務局で進めている学校水道直結化事業により、新たに受水槽活用不可となり耐震給水栓整備対象となった拠点についても整備を行います。（令和6年度は5校設置） ・令和7年度：耐震給水栓9校設置予定及び災害時における給水確保手段の強化に向けた浄水器5台の試行導入 ・令和8年度：耐震給水栓7校設置予定及び浄水器の運用手段の検討 ・令和9年度：耐震給水栓6件設置予定							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	飲料水確保対策事業	7,207	14,207	▲7,000	資機材の購入が完了したため
	細事業合計		7,207	14,207	▲7,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	田中 薫	猪子 晋平

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90	
事業名称	横浜防災ライセンス事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	888	0	0	0	0	888
令和7年度	935	0	0	0	0	935
増▲減	▲47	0	0	0	0	▲47

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,173	1,114	1,092		1,092	1,092
	市債＋一般財源	1,173	1,114	1,092		1,092	1,092
決 算	事業費	1,265	559				
	市債＋一般財源	1,265	559				

事業概要 (アクティビティ)	地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講者が地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。 また、資機材取扱指導員が、地域防災拠点訓練に参画して地域の防災力向上に繋げられるよう、各区の取組を支援し、地域防災拠点運営委員会との連携強化に繋げていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
資機材取扱指導員育成講習会	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①発災時に地域防災拠点を運営する地域住民が資機材の取扱に慣れていないという課題があります。 ②地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講者が地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上に繋がります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市地震防災戦略、横浜防災ライセンス実施要綱							
根拠・データ等	市民意識調査で市政への要望として「地震などの災害対策」が23年度以降12年連続1位							
事業スケジュール	横浜防災ライセンス資機材取扱指導員講習会 ・資機材取扱指導員を養成する講習会を実施（5～6月） ・各拠点訓練等での指導員活動支援（7月～3月）							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜防災ライセンス指導員・リーダー講習会	888	935	▲47	配送単価減による減
	細事業合計		888	935	▲47	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	河合 良太郎	猪子 晋平

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	04
事業名称	津波避難対策事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	167	0	0	0	0	167
令和7年度	176	0	0	0	0	176
増▲減	▲9	0	0	0	0	▲9

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	123	117	167		167	167
	市債＋一般財源	123	117	167		167	167
決 算	事業費	164	198				
	市債＋一般財源	164	198				

事業概要 (アクティビティ)	市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置し、維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
津波情報板の維持補修数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	箇所	実績	2					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>①令和4年度までに設置した53か所の津波避難情報板の維持管理を行う必要があります。特に自立式で設置した看板については、海に近い場所に設置してあるため、維持管理を行わないと潮風によって錆が生じ、倒れる危険性があります。</p> <p>②津波情報板を設置することにより、市民や観光客等の方が今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動ができます。</p> <p>③塩害等により津波避難情報板が色あせ、災害発生時に看板での避難案内ができない可能性があり、市民の生命を守る上で必要な情報を長期的に維持管理する必要があります。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、津波防災地域づくりに関する法律、横浜市防災計画							
根拠・データ等	地震防災戦略							
事業スケジュール	<p>①津波避難情報板の設置 平成24年度：6箇所 平成25年度：5箇所 平成26年度：0箇所 平成27年度：5箇所 平成28年度：4箇所 平成29年度4箇所 平成30年度：4箇所 令和元年度：4箇所 令和2年度：8箇所 令和3年度：8箇所 令和4年度5箇所</p> <p>②令和5年度以降は、設置後の津波避難情報板の維持管理 令和5年度：2箇所 令和6年度：2箇所 令和7年度：2箇所 令和8年度：2箇所</p>							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	津波避難情報板の設置	167	176	▲9	積算見直しによる減
	細事業合計		167	176	▲9	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	田中 薫	川村 岳大		

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	25,000	0	0	0	0	25,000
令和7年度	20,000	0	0	0	0	20,000
増▲減	5,000	0	0	0	0	5,000

歳出		令和5年度	令和6年度				令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0				2,000,000	2,000,000	2,000,000
	市債＋一般財源	0	0				2,000,000	2,000,000	2,000,000
決 算	事業費	0	0						
	市債＋一般財源	0	0						

事業概要 (アクティビティ)		旧上瀬谷通信施設地区に整備する広域防災拠点における物資供給機能を軸として、発災時における市内避難所等への物資輸送の迅速化を図るもの。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
上瀬谷広域防災拠点 への備蓄庫整備進捗 度	単位	目標	0	0	20	30	50	80	100
	%	実績	0						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国からの支援物資集 配までの所要時間短 縮	単位	目標	0	0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	倍	実績	0						
事業目的		災害時の物資輸送の迅速化に向け、旧上瀬谷通信施設地区に整備される（仮称）上瀬谷公園を災害時の広域防災拠点として整備することに伴い、発災時の物資の輸送・集配機能の実効性を高めるための方面別備蓄庫や国等からの支援物資受入拠点の整備等を通じて、災害時の物資輸送の全体最適化を進めるもの。							
背景・課題		背景 災害時に被災者に提供する備蓄物資は地域防災拠点のほか、市内に分散する方面別備蓄庫で保管しているが、方面別備蓄庫の汎用性などに課題があり、備蓄品を各避難所に配送するまでには相当な時間が掛かり、避難者への効果的な物資支援が難しい状況  課題 発災後は国から支援物資が届くが、受け入れるためのスペースが十分に確保されておらず、支援物資の受け入れが遅れることで、避難者への物資支援が遅れることになる。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市防災計画							
根拠・データ等									
事業スケジュール		R7：基本計画 R8：基本設計 R9：実施設計 R10～11：施工 R12：供用開始							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業	25,000	20,000	5,000	新規事業によるため
	細事業合計		25,000	20,000	5,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	田中 薫			川村 岳大			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90	
事業名称	防災関連システム運用事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	97,278	0	0	0	0	97,278
令和7年度	98,748	0	0	0	0	98,748
増▲減	▲1,470	0	0	0	0	▲1,470

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	98,682	98,748	232,278	97,455	89,755
	市債＋一般財源	98,682	98,748	232,278	97,455	89,755
決 算	事業費	82,228	93,861			
	市債＋一般財源	82,228	93,861			

事業概要 (アクティビティ)		大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定、実施できるよう、防災関連システムを構築し、運用している。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
稼働日数	単位	目標	366	365	365	365	366	365	365
	日	実績	366	365					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
稼働率	単位	目標	99.5～100	99.5～100	99.5～100	99.5～100	99.5～100	99.5～100	99.5～100
	%	実績	100	99.95					
事業目的		<b>【目的】</b> 災害時をはじめとする危機発生時において、本市が行うべき危機管理施策の一環として、防災関連システムを整備している。当事業は、これらのシステムを保守管理し、良好な状態で稼働させることを目的とする。  <b>【必要性】</b> 大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定するためにも、システムを用いた視認性の高い情報の収集・集約が必要である。							
背景・課題		<b>【背景】</b> 発災時の情報受伝達及び被害集計、市民への情報発信等を行い、迅速かつ的確な災害対策の実施が求められている。  <b>【課題】</b> 防災関連システムは災害時に確実に使用できるように、より効率的かつ費用対効果の高いシステムについて、検討を行っていく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画							
根拠・データ等		平成9年：強震計ネットワークシステム稼働開始 平成12年：防災情報Eメールシステム稼働開始 平成13年：土木防災情報システム利用開始 平成19年：危機管理システム及び職員安否・参集確認システム稼働開始 平成20年：被害推定システム（jishin.net）利用開始 平成25年：被災者生活再建支援システム稼働開始 令和5年：土木防災情報システム（道路局所管）利用終了 令和6年：LINE防災メニュー開始 令和7年：新土木防災情報システム（道路局所管）連携開始							
事業スケジュール		安定運用(通年)							
事業開始年度		平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	危機管理システム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	2	強震計ネットワークシステム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	3	職員安否・参集確認システム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	4	防災情報Eメールシステム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	5	被災者生活再建支援システム	■■■	■■■	■■■	■■■■■

	細事業合計	97,278	98,748	▲1,470	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 直井 克也	係長 有賀 一貴		



令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03	
事業名称	情報伝達手段強化等事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	11,415	0	0	0	0	11,415
令和7年度	19,660	0	0	0	0	19,660
増▲減	▲8,245	0	0	0	0	▲8,245

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	30,000	20,915	16,015	9,215	
	市債＋一般財源	0	30,000				
決 算	事業費	0	8,783	20,915	16,015	9,215	
	市債＋一般財源	0	8,783				

事業概要 (アクティビティ)		災害発生時の情報伝達手段強化のため、災害発生時に自動にテレビをつけて災害情報を発信するよこはまテレビ・プッシュサービスへの補助を行うことで、スマートフォンをお持ちでない方など情報入手することが困難な方に情報をお届けできるようにします。また、臨時災害放送局の訓練及び市民周知の実施、産官学連携プロジェクト等を通して、新たな伝達手段の検討を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
よこはまテレビ・プッシュ補助件数	単位	目標	1,000	600	80	80	80	80	
	件数	実績	82						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ターゲット層への普及率（60歳以上のインターネット未使用者数＋聴覚・平衡機能障害者数）	単位	目標	0.23	0.37	0.39	0.42	0.44	0.46	
	%	実績	0.02						
事業目的		【目的】 地震や風水害等の自然災害のほか危機の多様化による環境の変化、より速やかかつ正確な情報を求める市民ニーズへの対応、国からの整備要請など、災害時における情報伝達手段の検討・整備の必要性から、災害情報の伝達手段の強化、多様化の検討を進めます。災害情報等を迅速・適確に伝達することにより、市民等が生命・財産を守るための避難行動等を行えるようになります。							
背景・課題		【背景・課題】 横浜市は、災害時の情報発信において、様々な手段（※）を組み合わせで情報伝達しておりますが、市内全ての方に対して緊急時に災害情報が届き、適切な避難行動を取ることができるようになるよう、引き続き伝達手段の強化を行っていく必要があります。 ※ テレビ、ラジオ放送、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、X（旧Twitter）、防災情報Eメール、市ホームページ、広報車、防災スピーカー など							
根拠法令・方針針裁等		災害対策基本法、国民保護法、横浜市国民保護計画、横浜市防災計画ほか							
根拠・データ等		【災害対策基本法第8条2項】（一部抜粋） 国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。 五 防災上必要な気象、地象及び水象の観測、予報、情報その他の業務に関する施設及び組織並びに防災上必要な通信に関する施設及び組織の整備に関する事項 【災害対策基本法第56条】（一部抜粋） 市町村長は、法令の規定により災害に関する予報若しくは警報の通知を受けたとき、自ら災害に関する予報若しくは警報を知ったとき、法令の規定により自ら災害に関する警報をしたとき、又は前条の通知を受けたときは、地域防災計画の定めるところにより、当該予報若しくは警報又は通知に係る事項を関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達しなければならない。							
事業スケジュール		・よこはまテレビ・プッシュサービスへの補助（通年） ・臨時災害放送局開局開設訓練実施（年1回）、市民周知（通年） ・企業、大学と連携した産官学連携プロジェクトの実施（通年）							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	よこはまテレビ・プッシュ事業	5,315	18,560	▲13,245	過年度実績を踏まえた補助金の減
	2	臨時災害放送局事業	5,000	0	5,000	臨時災害放送局開局開設訓練の実施及び市民周知に係る増
	3	産官学連携プロジェクト事業	1,100	1,100	0	
	細事業合計		11,415	19,660	▲8,245	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	直井 克也	中尾 祐次	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	防災行政用無線運用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	257, 838	0	0	7	26, 000	231, 831
令和7年度	225, 255	0	0	7	0	225, 248
増▲減	32, 583	0	0	0	26, 000	6, 583

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	357, 649	227, 785	244, 572		244, 572	244, 572
	市債＋一般財源	357, 642	227, 778	244, 572		244, 572	244, 572
決算	事業費	330, 000	225, 122				
	市債＋一般財源	329, 994	225, 115				

事業概要 (アクティビティ)		災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区役所、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理及び基盤システムを行うとともに市内各地に整備した防災スピーカー及び津波警報伝達システムの維持管理を行います。 また、デジタル移動無線の保守終了（2030年）に対応するために、横浜市の次期無線網の更新に向けた仕様を作成します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
設置数	単位	目標	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726
	箇所	実績	1,726	1,726					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
運用日数	単位	目標	366	365	365	365	366	365	365
	日	実績	366	365					
事業目的		【目的】 ・災害をはじめとする危機発生時等において、応急対策等を支援します。 ・防災スピーカー及び津波警報伝達システムからの一斉放送により、市民等へ災害情報等を伝達します。 【必要性】 ・防災行政用無線の安定稼働により、災害をはじめとする危機発生時等においても、市庁舎、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保することで、相互に迅速かつ確実な情報の収集、伝達を行い、応急対策を含めた不断の災害対応を行うことが可能となります。 ・防災スピーカー及び津波警報伝達システムの安定稼働により、Jアラート等の情報を一斉放送し、市民等が生命・財産を守るための避難行動等を行えるようになります。							
背景・課題		【背景】 ・発災時にYCANや電話回線等の通常回線が不通となった際も通信を確保するため、自営の無線通信網を整備しています。 【課題】 ・現在利用用途に沿った様々な無線機を導入していますが、それぞれの無線機の使用方法が異なることや、直感的な操作が難しいことから、簡素かつ統一的な無線機を使用した無線網の構築が課題です。 ・自営網運用に伴い、維持費用が高額となっています。							
根拠法令・方針決裁等		電波法、国民保護法、横浜市国民保護計画、横浜市防災計画ほか							
根拠・データ等		【災害対策基本法第8条2項】（一部抜粋） 国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。 五 防災上必要な気象、地象及び水象の観測、予報、情報その他の業務に関する施設及び組織並びに防災上必要な通信に関する施設及び組織の整備に関する事項  【災害対策基本法第56条】（一部抜粋） 市町村長は、法令の規定により災害に関する予報若しくは警報の通知を受けたとき、自ら災害に関する予報若しくは警報を知ったとき、法令の規定により自ら災害に関する警報をしたとき、又は前条の通知を受けたときは、地域防災計画の定めるところにより、当該予報若しくは警報又は通知に係る事項を関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達しなければならない。							
事業スケジュール		・防災行政用無線/津波警報伝達システム/防災スピーカー保守点検業務（通年） ・次期無線網の更新に向けた仕様作成支援業務（12月）							
事業開始年度		昭和58年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	防災行政用無線システム運用事業	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	2	津波警報伝達システム運用事業	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	3	防災スピーカー運用事業	■■■	■■■	■■■	

	細事業合計	257,838	225,255	32,583	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 直井 克也	係長 中尾 祐次			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	繁華街安心カメラ運用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	53,911	0	0	0	0	53,911
令和7年度	60,389	0	0	0	0	60,389
増▲減	▲6,478	0	0	0	0	▲6,478

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	66,940	63,567	53,911	53,911	53,911
	市債＋一般財源	66,940	63,567	53,911	53,911	53,911
決算	事業費	53,138	41,485			
	市債＋一般財源	53,138	41,485			

事業概要 (アクティビティ)		業務、商業、国際交流等の機能が集積し、市民をはじめ国内外から多くの人が訪れる市内都心部の主要 5 地区繁華街において、人々が安心して過ごせるようにするため、災害等の緊急事態への対処及び予防に活用することを目的とした、モニタ機能及び録画機能を有するカメラシステムを保守・管理し、良好な状態で稼働させる。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
稼働日数	単位	目標	366	365	365	365	366	365	365
	日	実績	366	365					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
稼働率	単位	目標	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100
	%	実績	100	100					
事業目的		【目的】 繁華街安心カメラシステムは、市民をはじめ、国内外から多くの人が訪れる市内都心部の主要繁華街 5 地区において、災害等の緊急事態への対処に活用することを目的としている。  【必要性】 来街者の多い市内都心部の主要繁華街において、発災時など緊急事態への対処のための情報収集は、市民や来街者の安全を確保し、行政が迅速かつ的確な対応するために必要であるため。 大規模イベント時の雑踏監視、火災・事故・発災時等の現状把握を行い、応急対策や予防等に効果を発揮している。							
背景・課題		【背景】 横浜市民をはじめ、横浜市内に訪れる国内外の人々が安心して過ごせるようにする。  【課題】 老朽化に伴う故障対応増、災害発生時の効果的な映像収集について検討が必要である。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法							
根拠・データ等		平成18年度：繁華街安心カメラ運用事業開始（250台） 平成28年度～令和元年度：繁華街安心カメラ更新作業 令和5年度：消防局本部庁舎整備に伴う映像確認機器撤去							
事業スケジュール		安定運用（通年） 警察照会対応（通年） 繁華街安心カメラ在り方検討（通年）							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	繁華街安心カメラ運用事業	53,911	60,389	▲6,478	保守内容の見直しによる減
	細事業合計		53,911	60,389	▲6,478	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	直井 克也	有賀 一貴

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	危機対処・防災訓練事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	51,857	0	0	0	0	51,857
令和7年度	19,755	0	0	0	0	19,755
増▲減	32,102	0	0	0	0	32,102

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	16,391	15,097	19,156		15,156	0
	市債＋一般財源	16,391	15,097	19,156		15,156	0
決算	事業費	15,800	13,115				
	市債＋一般財源	15,800	13,115				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）をはじめ、大規模災害や多様化する危機事案に対応した訓練の実施等による危機対応力強化の推進							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
訓練回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
訓練参加者数	単位	目標	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
	人	実績	2,000	2,000					
事業目的		あらゆる災害に備えるため、横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練等、関係機関と連携した各種訓練を実施します。 また、台風やゲリラ豪雨などが頻発する中、正確な避難指示等の発令及び市民等が避難対象区域を確実に把握するための各種地図情報ソフトウェアの更新、加えて、災害時における職員の動員を確実に実施するため、職員動員計画管理システムのメンテナンスなどシステムの保守・強化を図ります。							
背景・課題		台風やゲリラ豪雨、線状降水帯による風水害の増加・激甚化が進むとともに、全国各地で地震が相次いでおり、南海トラフ地震をはじめとした大規模地震についてもいつ発生してもおかしくない状況です。多様化する災害に対応するため、災害対応力の向上や各種システムの保守管理が必要になっています。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画など							
根拠・データ等		当該事業は経常的な事務費を支払う事業であるため、データの活用は困難							
事業スケジュール		九都県市合同防災訓練（実動訓練）幹事市担当年度：令和12年度(予定)、令和3年度、平成24年度、平成16年度、平成9年、平成2年、昭和58年 九都県市合同防災訓練（図上訓練）は、2年に1回実施するため、隔年で負担金（400万円）を支払います。							
事業開始年度		昭和55年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）等	10,110	15,411	▲5,301	九都県市合同防災訓練（図上）の負担金減額による減(図上訓練は隔年実施)
	2	地図情報ソフトウェアの運用	1,426	1,310	116	ArcGIS のユーザータイプ移行に伴う増
	3	職員動員計画システムの保守	5,408	1,445	3,963	職員動員計画策定・管理システムサービス終了となり、代替手段となるための増
	4	SNS緊急情報配信サービスの運用	990	990	0	
	5	TICAD9横浜開催推進事業	0	599	▲599	TICAD 9 横浜事業終了に伴う減

細事業(事業内訳)	6	国際園芸博覧会開催推進事業	550	0	550	国際園芸博覧会開催に伴うテロ対策訓練会場設営のための増
	7	災害時情報収集手段強化事業	33,373	0	33,373	実装開始に伴う増（前年度は繁華街安心カメラ運用事業で試行実施）
	細事業合計		51,857	19,755	32,102	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松崎 祐一	古賀 拓	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	防災企画課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03	
事業名称	危機対処計画等修正検討事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	11,317	0	0	0	0	11,317
令和7年度	81,386	0	0	0	0	81,386
増▲減	▲70,069	0	0	0	0	▲70,069

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,422	6,353			8,500	8,500	8,500
	市債＋一般財源	1,422	6,353			8,500	8,500	8,500
決算	事業費	455	8,566					
	市債＋一般財源	455	8,566					

事業概要 (アクティビティ)	【横浜市防災計画等の見直し】 災害対策基本法及び国民保護法に基づき、横浜市防災計画及び横浜市国民保護計画の検討・修正を行うほか、横浜市緊急事態等対処計画や横浜市業務継続計画など、その他計画についても検討・修正を行います。  【横浜市防災会議等の開催】 横浜市防災計画の修正など防災に関する重要事項を審議するため横浜市防災会議を開催するほか、本市における危機管理対策の一層の充実と推進体制の強化を図るため、横浜市危機管理推進会議等の各種会議を開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防災計画等の修正件数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	件	実績	2	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
家具の固定及び備蓄以外の災害対策を何もしない人の割合	単位	目標	9.5		3			
	%	実績	2.6	一				
事業目的	①市町村防災会議は、毎年、市町村地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは修正することが定められています。（災害対策基本法第42条） 市町村地域防災計画は、国の防災基本計画、神奈川県地域防災計画と相互に整合性を保ち、総合的・計画的な防災行政の実施を目的として作成するものです。  ②災害予防対策、応急対策、復旧・復興対策の各段階における防災関係機関の役割及び処理すべき事務をあらかじめ定めることで、災害による被害の減少、迅速な被災者支援及び復旧復興を図ります。							
背景・課題	近年、豪雨災害が各地で頻発しています。一方、首都直下地震・南海トラフ地震をはじめとする大規模地震の発生は切迫性が高まっており、令和6年能登半島地震の発生や南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表なども踏まえた地震対策の強化は喫緊の課題です。国では、災害による被害及び対策を通じて明らかになった課題に対する検討が随時行われ、災害対策基本法をはじめとする関係法令及び防災基本計画等の修正が行われています。本市においても、国・県との整合を保ちながら対策及び計画について随時点検・検証を行う必要があり、令和7年度は地震被害想定の見直しを進めています。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災会議条例、国民保護法、横浜市国民保護協議会条例、横浜市危機管理推進会議設置規程							
根拠・データ等	【最近の主な大規模災害】 令和5年 石川県能登地方を震源とする地震（最大震度6強）、令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号（死者5名） 令和6年 能登半島地震（最大震度7・死者645名）、 宮崎県日向灘を震源とする地震（最大震度6弱・「南海トラフ地震臨時情報・巨大地震注意」） 令和7年 鹿児島県十島村周辺を震源とする地震（最大震度6弱）  【最近の主な災害対策基本法の改正】 令和7年7月 令和6年能登半島地震の教訓等を踏まえ、災害対策の強化を図るため、国による支援体制の強化、福祉的支援等の充実、広域避難の円滑化、ボランティア団体との連携、防災DX・備蓄の推進、インフラ復旧・復興の迅速化等について修正  【最近の主な防災基本計画の修正】 令和5年5月 施策の進展及び最近の災害対応の教訓を踏まえた修正 令和6年6月 施策の進展及び令和6年能登半島地震等災害対応の教訓を踏まえた修正 令和7年7月 施策の進展及び令和6年能登半島地震等災害対応の教訓、災害対策基本法等の改正（国による災害対応の強化、被災者支援の充実、復旧・復興の迅速化等）を踏まえた修正							
事業スケジュール	・毎年：横浜市防災計画等の検討及び必要に応じた修正 ・随時：横浜市防災会議の開催（1月）、横浜市危機管理推進会議の開催（11月、3月）、必要時：国民保護協議会 ・令和6年度：防災減災アンケート、横浜市地震防災戦略の改定 ・令和7年度：地震被害想定調査 ・令和8年度：地震被害想定調査結果の計画等への反映							
事業開始年度	昭和38年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市防災計画等の見直し	10,320	80,389	▲70,069	地震被害想定調査の終了による減
	2	横浜市防災会議等の開催	997	997	0	

	細事業合計	11,317	81,386	▲70,069	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 井上 健正	係長 阿武 良亮			



令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	危機管理対策経常費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	47,705	0	0	0	0	47,705
令和7年度	66,822	0	0	0	0	66,822
増▲減	▲19,117	0	0	0	0	▲19,117

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	66,162	66,822	35,325	35,325	35,325
	市債＋一般財源	66,162	66,822	35,325	35,325	35,325
決 算	事業費	104,670	60,222			
	市債＋一般財源	104,670	44,727			

事業概要 (アクティビティ)		会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防災服	単位	目標	1,407	1195	1800	70	70	70	70
	着	実績	1499	1195					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施し、災害対応等を円滑に実施します。							
背景・課題		災害対応等に必要な物品について必要数等を精査した上で、適切に備えておく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法ほか							
根拠・データ等		当該事業は経常的な事務費です。							
事業スケジュール		・平成24年度 防災服 全職員貸与の開始 ・令和2年度 職員用備蓄の一括購入開始 ・令和5年度 防災靴貸与の見直し ・令和6年度 防災服貸与 ・令和7年度 防災服貸与							
事業開始年度		不明							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	その他経常的経費支出等	4,321	5,217	▲896	契約見直しによる減
	2	各種会議負担金	400	400	0	
	3	災害時緊急対処経費	257	257	0	
	4	新型インフルエンザ対策推進費	982	973	9	アルコール廃棄料の増
	5	防災服貸与経費	19,763	35,459	▲15,696	防災服貸与対象者の再算出による減
	6	災害応急対策業務従事職員用備蓄	21,982	24,516	▲2,534	購入内容の見直しによる減

	細事業合計	47,705	66,822	▲19,117	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 稲川 仁	係長 鈴木 健二			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	災害救助基金積立金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	137,867	0	0	2,000	0	135,867
令和7年度	96,466	0	0	300	0	96,166
増▲減	41,401	0	0	1,700	0	39,701

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	516	516	137,867		137,867	137,867
	市債＋一般財源	0	0	137,867		137,867	137,867
決算	事業費	25	743				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		災害救助基金を運用し、運用益の積立を行います。 また、積み立て、管理します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		大規模災害発生時（災害救助法適用時）の救助費用の財源になります。							
背景・課題		令和元年度から災害救助実施市になったことに伴い、災害救助法に基づき、救助に要する費用に充てるため、基金の積み立て・管理・運用を行います。							
根拠法令・方針決裁等		災害救助法 横浜市災害救助基金管理運用要綱							
根拠・データ等		<div>・災害救助法 第22条 都道府県等は、前条第一項に規定する費用の支弁の財源に充てるため、災害救助基金を積み立てておかなければならない。 第23条 災害救助基金の各年度における最少額は次の各号に掲げる都道府県等の区分に応じ当該各号に定める額とし、災害救助基金がその最少額に達していない場合は、都道府県等は、政令で定める金額を、当該年度において、積み立てなければならない。 第3号 救助実施市 当該救助実施市を包括する都道府県の当該年度の前年度の前三年間における地方税法に定める普通税の収入額の決算額の平均年額の千分の五に相当する額に、当該救助実施市に係る救助実施市人口割合を乗じて得た額</div> <div>・災害救助法施行令 第20条2項 前項の規定により算出した額と当該都道府県等が現に積み立てている額の合計額が、当該都道府県等の当該年度における災害救助基金の最少額を超過する場合には、当該都道府県等が積み立てなければならない金額は、同項の規定により算出した額からその超過額を控除した額とする。</div>							
事業スケジュール		9月、翌年3月：運用益の積立（年2回）							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	災害救助基金積立金	137,867	96,466	41,401	県普通税収入の増加による法定積立額増
	細事業合計		137,867	96,466	41,401	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	稲川 仁	鈴木 健二		